

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年9月11日から2025年8月18日まで
運用方針	主として日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラス J」の投資証券（米ドル建て）およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みません。）を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li><li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li><li>・株式への直接投資は行いません。</li></ul>
分配方針	（3ヵ月決算型） 原則として毎年2月、5月、8月、11月の各18日（休業日の場合は翌営業日） （年2回決算型） 原則として毎年2月18日および8月18日（休業日の場合は翌営業日） 各ファンドの決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

## 運用報告書（全体版）

# イーストスプリング・ アジア・インフラ株式ファンド （3ヵ月決算型）／（年2回決算型）

（3ヵ月決算型）第7作成期

第13期（決算日 2018年11月19日）

第14期（決算日 2019年2月18日）

（年2回決算型）

第7期（決算日 2019年2月18日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）／（年2回決算型）」は、上記の決算を行いましたので、ここに各期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税 込		投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
			分配金	期 中 騰落率		
第3 作成期	5期 (2016年11月18日)	円 8,022	円 0	% 0.1	% 84.3	百万円 0.802225
	6期 (2017年2月20日)	8,840	0	10.2	92.8	0.883991
第4 作成期	7期 (2017年5月18日)	9,064	0	2.5	95.6	46
	8期 (2017年8月18日)	9,333	0	3.0	97.9	173
第5 作成期	9期 (2017年11月20日)	9,604	0	2.9	96.3	124
	10期 (2018年2月19日)	9,382	0	△ 2.3	95.8	109
第6 作成期	11期 (2018年5月18日)	9,824	0	4.7	95.2	68
	12期 (2018年8月20日)	9,239	0	△ 6.0	96.1	49
第7 作成期	13期 (2018年11月19日)	9,403	0	1.8	96.9	24
	14期 (2019年2月18日)	9,333	0	△ 0.7	96.0	23

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。ただし、単位に満たない場合は小数で記載しております。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比 率
第13期	(期 首) 2018年8月20日	円 9,239	% -	% 96.1	
	8月末	9,612	4.0	96.4	
	9月末	9,935	7.5	96.3	
	10月末	9,012	△2.5	96.7	
	(期 末) 2018年11月19日	9,403	1.8	96.9	
第14期	(期 首) 2018年11月19日	9,403	-	96.9	
	11月末	9,493	1.0	97.0	
	12月末	9,014	△4.1	91.7	
	2019年1月末	9,275	△1.4	95.9	
	(期 末) 2019年2月18日	9,333	△0.7	96.0	

(注) 騰落率は期首比です。

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 ( 分 配 落 )	税 込	期 中	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		分 配 金	騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
3 期 (2017年 2 月 20 日)	10,535	0	17.3	98.3	16
4 期 (2017年 8 月 18 日)	11,362	0	7.9	97.6	70
5 期 (2018年 2 月 19 日)	11,419	0	0.5	94.9	33
6 期 (2018年 8 月 20 日)	11,235	0	△ 1.6	96.4	41
7 期 (2019年 2 月 18 日)	11,370	0	1.2	93.1	9

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2018年 8 月 20 日	円 11,235	% —	% 96.4
8 月 末	11,689	4.0	96.3
9 月 末	12,100	7.7	94.3
10 月 末	10,980	△2.3	91.9
11 月 末	11,547	2.8	97.1
12 月 末	10,961	△2.4	97.0
2019年 1 月 末	11,304	0.6	92.9
(期 末) 2019年 2 月 18 日	11,370	1.2	93.1

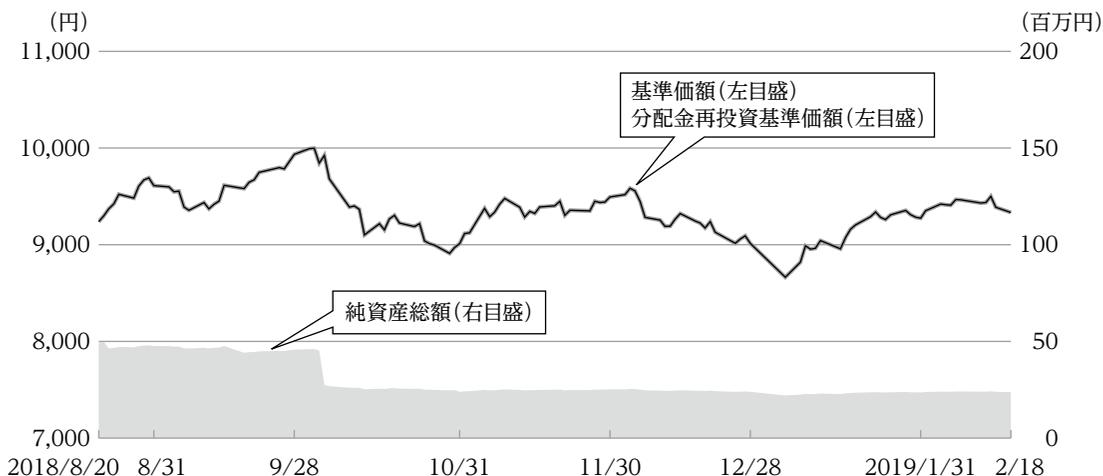
(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

（3ヵ月決算型）

基準価額等の推移について

（2018年8月21日～2019年2月18日）



第13期首	9,239円
第14期末	9,333円（既払分配金0円）
騰落率	1.0%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

（注3）分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

## 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・アジアの株式市場でコミュニケーション・サービスや資本財サービスセクターが上昇したこと。
- ・アジア通貨がインドルピーを除いて対円で上昇したこと。

下落要因

- ・アジアの株式市場で素材やエネルギーセクターが下落したこと。

（年2回決算型）

基準価額等の推移について

（2018年8月21日～2019年2月18日）



第7期首	11,235円
第7期末	11,370円（既払分配金0円）
騰落率	1.2%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

（注3）分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・アジアの株式市場でコミュニケーション・サービスや資本財サービスセクターが上昇したこと。
- ・アジア通貨がインドルピーを除いて対円で上昇したこと。

下落要因

- ・アジアの株式市場で素材やエネルギーセクターが下落したこと。

## 投資環境について

### アジア株式市場

当（作成）期は米中貿易摩擦に対する不透明感や米国金融政策の動向などがアジアの株式市場の主な変動要因となりました。2018年10月には米国の化学メーカー数社が原材料費高騰などを理由に業績予想を下方修正したことで、貿易摩擦の影響が米国の中間財関連企業を中心に予想よりも早く見られ始めているとの懸念が広がりました。さらに米長期金利の上昇をきっかけに、米国株式市場は大幅に調整する展開となり、アジア株式市場もその流れを受けて大きく下落しました。2019年1月にはパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を表明したことや、米中貿易交渉の期限である3月1日に向けて次官級協議が開催されるとの報道が好感され、アジア株式市場は大きく上昇しました。業種別では不動産やコミュニケーション・サービスが上昇した一方で、ヘルスケアや素材の下落が目立ちました。

### 為替市場

多くのアジア通貨は米国の利上げペースの鈍化観測を受け、円と米ドルに対して上昇しました。一方でインドルピーは原油高などが影響して下落しました。

### 国内債券市場

2018年8月下旬以降、米国債利回りが上昇を続ける中で日本国債利回りは緩やかに上昇（価格は下落）しました。10月下旬から当（作成）期末にかけては、米国株の下落や欧州政治不安などを背景にリスク回避姿勢が強まったほか、パウエルFRB議長が利上げペースの鈍化を示唆したことで日本国債利回りは低下傾向となりました。

## ポートフォリオについて

### イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3カ月決算型）／（年2回決算型）

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラスJ（以下「アジア・インフラ・エクイティ」ということがあります。）の組入比率を高位に保つよう運用しました。

### アジア・インフラ・エクイティ

日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式に投資を行い、長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されてい

る銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。当（作成）期は、決算内容が好感されたインドの農薬メーカーUPLの保有がプラス要因となりました。一方で、原材料費の増加懸念から下落したマレーシアの電力会社テナガ・ナショナルの保有はマイナス要因となりました。

### イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofAML 国債インデックス（1-10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）  
（3ヵ月決算型）

項目		第13期	第14期
		2018年8月21日 ～2018年11月19日	2018年11月20日 ～2019年2月18日
当期分配金	(円)	—	—
（対基準価額比率）	(%)	—	—
当期の収益	(円)	—	—
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	819	820

（年2回決算型）

項目		第7期
		2018年8月21日 ～2019年2月18日
当期分配金	(円)	—
（対基準価額比率）	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,640

（注1）「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）—印は該当がないことを示しています。

## 今後の運用方針について

### イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）／（年2回決算型）

主要な投資対象の一つであるアジア・インフラ・エクイティの組入比率を高位に保つことを基本とします。

#### アジア・インフラ・エクイティ

アジア地域における社会インフラ整備の進展は、地域の人口増加、経済成長のスピードに見合っておらず、後れをとっていると言われています。今後もアジア地域の生活水準の向上、都市化の進展が見込まれる中、ますます社会インフラの整備が必要不可欠となることから、インフラ投資需要の高い伸びが期待されています。また、中長期的にアジア地域がひとつの商業圏となり、モノやヒトの移動が起こることで、国を跨いだインフラ投資の必要性も高まるものと思われれます。

アジアの株式市場は、引き続き先進国や中国の景気動向などから影響を受ける局面が見込まれますが、製品在庫サイクルなどの景気循環に起因する短期的なものか、あるいは経済構造に起因する長期的なものかを見極めることが大事だと考えています。今後もインフラ関連企業の中から中長期的な利益水準と照らし合わせて割安な銘柄への選別投資を行って参ります。

### イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofAML 国債インデックス（1-10年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。欧米国債市場の変動性が高まっていることから、国内だけでなく海外の状況も注視しながら運用を行って参ります。

## 1万口当たりの費用明細

（2018年8月21日～2019年2月18日）

項目	第13期～第14期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	63円	0.676%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、9,390円です。
（投信会社）	(21)	(0.229)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(40)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	11	0.113	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	( 7)	(0.079)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他1）	( 3)	(0.034)	信託管理事務に係る手数料
（その他）	( 0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	74	0.789	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

売買及び取引の状況

（2018年8月21日から2019年2月18日まで）

投資信託証券

決 算 期			第 13 期 ～ 第 14 期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
			千口	千米ドル	千口	千米ドル
外国	米ドル建 ルクセンブルグ籍	イーストスプリング・インベストメンツ - アジア・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンド クラス J	1	13	19	246

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

（2018年8月21日から2019年2月18日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

（2018年8月21日から2019年2月18日まで）

作成期首残高 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	作成期末残高 (元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	-	-	1	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨てです。

組入資産の明細

（2019年2月18日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第12期末)	当作成期末 (第14期末)			
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	105	105	114	0.5	
合 計	105	105	114	0.5	

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数、評価額の単位未満は切捨てです。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第12期末)	当作成期末 (第14期末)			
		口 数	口 数	評 価 額	
	外貨建金額			邦貨換算金額	
	千口	千口	千米ドル	千円	%
イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・ インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラス J	35	16	205	22,700	95.5
合 計	35	16	205	22,700	95.5

(注1) 邦貨換算金額は作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数、評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

（2019年2月18日現在）

項 目	当 作 成 期 末（第 14 期 末）	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 114	% 0.5
投 資 証 券	22,700	95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	1,059	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	23,873	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）外貨建純資産（22,700千円）の投資信託財産総額（23,873千円）に対する比率は95.1%です。

（注3）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年2月18日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.54円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年11月19日）（2019年2月18日）現在

項 目	第 13 期 末	第 14 期 末
(A) 資 産	25,094,395円	23,873,008円
コール・ローン等	909,315	1,057,191
投資信託受益証券(評価額)	114,573	114,963
投資証券(評価額)	24,070,507	22,700,854
(B) 負 債	133,198	105,965
未払信託報酬	120,906	81,256
未払利息	2	3
その他未払費用	12,290	24,706
(C) 純資産総額(A-B)	24,961,197	23,767,043
元 本	26,547,018	25,466,629
次期繰越損益金	△ 1,585,821	△ 1,699,586
(D) 受 益 権 総 口 数	26,547,018口	25,466,629口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,403円	9,333円

（注1）元本の状況

第13期首元本額 53,482,946円

第13～14期中追加設定元本額 0円

第13～14期中一部解約元本額 28,016,317円

（注2）1口当たり純資産額は、第13期0.9403円、第14期0.9333円です。

（注3）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

損益の状況

第13期(自2018年8月21日 至2018年11月19日)  
第14期(自2018年11月20日 至2019年2月18日)

項 目	第 13 期	第 14 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 375円	△ 260円
支 払 利 息	△ 375	△ 260
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	549,196	△ 87,285
売 買 益	1,070,053	413,108
売 買 損	△ 520,857	△ 500,393
(C) 信 託 報 酬 等	△ 144,011	△ 93,677
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	404,810	△ 181,222
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 339,535	65,536
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,651,096	△ 1,583,900
(配当等相当額)	( 1,039,342)	( 997,043)
(売買損益相当額)	(△ 2,690,438)	(△ 2,580,943)
(G) 計 (D+E+F)	△ 1,585,821	△ 1,699,586
(H) 収 益 分 配 金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,585,821	△ 1,699,586
追加信託差損益金	△ 1,651,096	△ 1,583,900
(配当等相当額)	( 1,039,342)	( 997,043)
(売買損益相当額)	(△ 2,690,438)	(△ 2,580,943)
分配準備積立金	1,135,967	1,092,653
繰越損益金	△ 1,070,692	△ 1,208,339

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）分配金の計算過程

第13期 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（1,039,342円）および分配準備積立金（1,135,967円）より、分配対象収益は2,175,309円（10,000口当たり819円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第14期 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（997,043円）および分配準備積立金（1,092,653円）より、分配対象収益は2,089,696円（10,000口当たり820円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

## 分配金のお知らせ

当作成期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

### 復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はありません。

## 1万口当たりの費用明細

（2018年8月21日～2019年2月18日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	77円	0.676%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,430円です。
（投信会社）	(26)	(0.229)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(49)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	16	0.138	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(10)	(0.090)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他1）	( 5)	(0.047)	信託管理事務に係る手数料
（その他）	( 0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	93	0.814	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

売買及び取引の状況

（2018年8月21日から2019年2月18日まで）

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外国	米 ド ル 建 籍 ルクセンブルグ	イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラス J	千口	千米ドル	千口	千米ドル
			1	19	25	318

（注1）金額は受渡し代金です。

（注2）単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

（2018年8月21日から2019年2月18日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

（2018年8月21日から2019年2月18日まで）

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

（注）単位未満は切捨てです。

組入資産の明細

（2019年2月18日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	千口 51	千口 51	千円 55	% 0.6
合 計	51	51	55	0.6

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注2）口数、評価額の単位未満は切捨てです。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首 (前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラス J	千口 29	千口 6	千米ドル 76	千円 8,442	% 92.5
合 計	29	6	76	8,442	92.5

（注1）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注3）口数、評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

（2019年2月18日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 55	% 0.6
投 資 証 券	8,442	90.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	806	8.7
投 資 信 託 財 産 総 額	9,303	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）外貨建純資産（8,442千円）の投資信託財産総額（9,303千円）に対する比率は90.7%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年2月18日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.54円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年2月18日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,303,305円
コール・ローン等	805,420
投資信託受益証券(評価額)	55,802
投資証券(評価額)	8,442,083
(B) 負 債	172,242
未払信託報酬	151,367
未払利息	2
その他未払費用	20,873
(C) 純資産総額(A-B)	9,131,063
元 本	8,030,814
次期繰越損益金	1,100,249
(D) 受益権総口数	8,030,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,370円

（注1）元本の状況

期首元本額 37,157,562円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 29,126,748円

（注2）1口当たり純資産額は1,1370円です。

（注3）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

損益の状況

当期（自2018年8月21日 至2019年2月18日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 367円
支 払 利 息	△ 367
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	279,359
売 買 損 益	814,965
売 買 損 益	△ 535,606
(C) 信 託 報 酬 等	△ 183,137
(D) 当期損益金(A+B+C)	95,855
(E) 前期繰越損益金	△ 41,102
(F) 追加信託差損益金	1,045,496
(配当等相当額)	( 1,195,398)
(売買損益相当額)	(△ 149,902)
(G) 計 (D+E+F)	1,100,249
(H) 収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,100,249
追加信託差損益金	1,045,496
(配当等相当額)	( 1,195,398)
(売買損益相当額)	(△ 149,902)
分配準備積立金	122,458
繰越損益金	△ 67,705

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）分配金の計算過程  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定する収益調整金（1,195,398円）および分配準備積立金（122,458円）より、分配対象収益は1,317,856円（10,000口当たり1,640円）ですが、当期に分配した金額はありません。

## 分配金のお知らせ

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

### 復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はありません。

<参考情報>

■投資対象とする投資信託証券の仕組み

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラス J	
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人／オープン・エンド型	
表示通貨	米ドル	
運用の基本方針	主として日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主な投資対象	日本を除くアジア地域において設立または上場しているインフラ関連事業を営む企業、ならびに日本を除くアジア地域において主にインフラ関連事業を展開している企業の株式および株式関連証券	
ベンチマーク	ありません。	
ファンドの関係法人	運用会社	イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド
	管理会社	イーストスプリング・インベストメンツ (ルクセンブルグ) S. A.
申込手数料	ありません。	
運用報酬	年率0.425%	
管理費用等	年率0.2%程度	
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買時の売買委託手数料等がかかります。	
設立日	2007年10月1日	
決算日	毎年12月31日	

ファンド名	イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	
形態	国内籍証券投資信託／適格機関投資家私募	
表示通貨	日本円	
運用の基本方針	わが国の国債を中心に、国債、政府保証債、地方債等の公共債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主な投資対象	日本の国債、政府保証債、地方債	
ベンチマーク	ICE BofAML 国債インデックス (1-10年債) *	
ファンドの関係法人	委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
	投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド
	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>	
申込手数料	ありません。	
信託報酬	年率0.216% (税抜0.2%)	
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。	
設定日	2002年8月26日	
決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)	

\* ICEデータ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

「イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）／（年2回決算型）」が主要投資対象とする「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラス J」を含む「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の情報をご報告申し上げます。法令等に則り、2017年12月31日を基準日とするAnnual Report（監査済み）を基に、委託会社が抜粋、翻訳したものを記載しております。

### 損益計算書及び純資産変動計算書

2017年12月31日に終了した事業年度	米ドル
<b>期初純資産</b>	<b>25,620,625</b>
<b>収益</b>	
配当金	1,081,227
<b>収益合計</b>	<b>1,081,227</b>
<b>費用</b>	
運用報酬	426,751
管理費用	109,723
保管銀行費用	42,468
取引手数料	18,187
管理・名義書換代行事務費用	27,083
監査費用、公告・印刷費用	368
税金	12,664
借越利息	3,566
役員報酬	153
インドのキャピタルゲイン税引当金	255,476
その他費用	23,294
<b>費用合計</b>	<b>919,733</b>
<b>純投資収益（損）</b>	<b>161,494</b>
投資有価証券の売却に係る実現純利益（損）	1,486,793
外国為替先渡取引に係る実現純利益（損）	(1,788)
外国為替に係る実現純利益（損）	(2,722)
<b>実現純利益（損）</b>	<b>1,482,283</b>
投資有価証券に係る未実現評価益（損）の変動額	4,452,099
外国為替に係る未実現評価益（損）の変動額	2,421
<b>未実現評価益（損）の純変動額</b>	<b>4,454,520</b>
<b>運用による純資産の純増加額（減少額）</b>	<b>6,098,297</b>
<b>資本金の変動</b>	
投資証券の発行	20,275,916
投資証券の解約	(16,785,701)
<b>当期の純資産の変動額</b>	<b>9,588,512</b>
<b>期末純資産</b>	<b>35,209,137</b>

## 投資有価証券明細表 (2017年12月31日現在)

(米ドル表示)

銘柄	数量	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場 で取引されている譲渡可能な有価証券					
<b>株式</b>					
<b>Bermuda</b>					
Sinopec Kantons Holdings Ltd	1,480,000	HKD	787,709	956,460	2.72
SmarTone Telecommunications Holdings Ltd	529,500	HKD	683,740	638,308	1.81
			<u>1,471,449</u>	<u>1,594,768</u>	<u>4.53</u>
<b>Cayman Islands</b>					
China Resources Cement Holdings Ltd	842,000	HKD	404,836	553,846	1.57
CK Hutchison Holdings Ltd	119,988	HKD	1,453,506	1,506,331	4.28
			<u>1,858,342</u>	<u>2,060,177</u>	<u>5.85</u>
<b>China</b>					
China Longyuan Power Group Corp Ltd 'H'	839,000	HKD	701,180	596,967	1.70
China Petroleum & Chemical Corp 'H'	1,336,200	HKD	1,072,441	979,806	2.77
China Railway Group Ltd 'H'	546,000	HKD	485,197	403,863	1.15
China Railway Signal & Communication Corp Ltd 'H' '144A'	1,023,000	HKD	793,112	801,199	2.28
COSCO SHIPPING Energy Transportation Co Ltd 'H'	678,000	HKD	382,238	370,485	1.05
Sinopec Engineering Group Co Ltd 'H'	1,014,000	HKD	945,943	960,248	2.73
			<u>4,380,111</u>	<u>4,112,568</u>	<u>11.68</u>
<b>Hong Kong</b>					
China Mobile Ltd	134,000	HKD	1,521,955	1,358,994	3.86
CNOOC Ltd	447,000	HKD	698,820	641,821	1.82
Shanghai Industrial Holdings Ltd	216,000	HKD	662,059	619,178	1.76
			<u>2,882,834</u>	<u>2,619,993</u>	<u>7.44</u>
<b>India</b>					
Coal India Ltd	162,509	INR	741,577	669,488	1.90
Gujarat State Petronet Ltd	184,554	INR	407,517	657,805	1.87
Hindalco Industries Ltd	177,884	INR	496,243	762,370	2.17
Indian Oil Corp Ltd	191,397	INR	1,216,783	1,165,130	3.31
Larsen & Toubro Ltd	27,208	INR	430,468	536,359	1.52
NTPC Ltd	309,053	INR	885,447	857,035	2.43
Reliance Industries Ltd	149,714	INR	1,475,570	2,160,419	6.14
UPL Ltd	81,639	INR	915,250	975,537	2.77
			<u>6,568,855</u>	<u>7,784,143</u>	<u>22.11</u>
<b>Indonesia</b>					
Perusahaan Gas Negara Persero Tbk PT	3,696,300	IDR	656,377	476,766	1.35
Semen Indonesia Persero Tbk PT	1,109,700	IDR	768,615	809,731	2.30
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT	3,640,800	IDR	780,820	1,191,462	3.39
			<u>2,205,812</u>	<u>2,477,959</u>	<u>7.04</u>
<b>Malaysia</b>					
Lafarge Malaysia Bhd	446,000	MYR	654,859	683,269	1.94
Tenaga Nasional Bhd	264,500	MYR	730,222	997,345	2.83
			<u>1,385,081</u>	<u>1,680,614</u>	<u>4.77</u>
<b>Philippines</b>					
Energy Development Corp	977,875	PHP	120,204	112,440	0.32
<b>Singapore</b>					
ComfortDelGro Corp Ltd	376,200	SGD	714,265	557,332	1.58

銘柄	数量	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
Keppel Corp Ltd	80,300	SGD	383,698	441,604	1.25
Singapore Telecommunications Ltd	652,400	SGD	1,721,246	1,742,660	4.96
			<u>2,819,209</u>	<u>2,741,596</u>	<u>7.79</u>
<b>South Korea</b>					
Hyundai Engineering & Construction Co Ltd	8,762	KRW	338,014	297,100	0.84
Hyundai Steel Co	17,131	KRW	831,849	937,720	2.67
Korea Electric Power Corp	25,292	KRW	1,023,808	901,303	2.56
LG Chem Ltd	1,043	KRW	250,538	394,578	1.12
S-Oil Corp	2,706	KRW	208,273	295,738	0.84
			<u>2,652,482</u>	<u>2,826,439</u>	<u>8.03</u>
<b>Taiwan</b>					
Basso Industry Corp	236,000	TWD	682,699	528,965	1.50
Chunghwa Telecom Co Ltd	214,000	TWD	751,062	762,270	2.16
Formosa Plastics Corp	531,000	TWD	1,332,778	1,761,168	5.01
Hiwin Technologies Corp	48,703	TWD	242,844	526,988	1.50
Nan Ya Plastics Corp	184,000	TWD	331,778	481,664	1.37
Taiwan Mobile Co Ltd	91,000	TWD	298,759	328,730	0.93
			<u>3,639,920</u>	<u>4,389,785</u>	<u>12.47</u>
<b>Thailand</b>					
Advanced Info Service PCL (Foreign Market)	123,800	THB	604,385	725,554	2.06
PTT Global Chemical PCL (Foreign Market)	180,900	THB	281,147	471,817	1.34
PTT PCL (Foreign Market)	100,500	THB	901,784	1,356,857	3.85
			<u>1,787,316</u>	<u>2,554,228</u>	<u>7.25</u>
<b>株式合計</b>			<b>31,771,615</b>	<b>34,954,710</b>	<b>99.28</b>
<b>投資総額</b>			<b>31,771,615</b>	<b>34,954,710</b>	<b>99.28</b>
その他資産				<u>254,427</u>	<u>0.72</u>
<b>純資産</b>				<b><u>35,209,137</u></b>	<b><u>100.00</u></b>

「イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド（3ヵ月決算型）／（年2回決算型）」が組み入れている「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2017/2/28 ～2018/2/26		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.215%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,879円です。
（投信会社）	(15)	(0.140)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(2)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.013	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	24	0.228	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

公社債

(A) 種類別開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下 組入比率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
国債証券	千円 648,000	千円 704,487	% 97.8	% —	% 41.2	% 43.9	% 12.6		
合計	648,000	704,487	97.8	—	41.2	43.9	12.6		

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(B) 個別銘柄開示  
 国内（邦貨建）公社債  
 組入有価証券明細表

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	第112回 利付国債（5年）	%	千円	千円	
	第298回 利付国債（10年）	0.4	40,000	40,068	2018/06/20
	第300回 利付国債（10年）	1.3	10,000	10,118	2018/12/20
	第301回 利付国債（10年）	1.5	8,000	8,139	2019/03/20
	第305回 利付国債（10年）	1.5	25,000	25,536	2019/06/20
	第306回 利付国債（10年）	1.3	7,000	7,182	2019/12/20
	第310回 利付国債（10年）	1.4	20,000	20,634	2020/03/20
	第310回 利付国債（10年）	1.0	25,000	25,728	2020/09/20
	第311回 利付国債（10年）	0.8	50,000	51,200	2020/09/20
	第313回 利付国債（10年）	1.3	25,000	26,100	2021/03/20
	第315回 利付国債（10年）	1.2	20,000	20,886	2021/06/20
	第47回 利付国債（20年）	2.2	40,000	42,395	2020/09/21
	第48回 利付国債（20年）	2.5	50,000	53,709	2020/12/21
	第53回 利付国債（20年）	2.1	40,000	43,397	2021/12/20
	第60回 利付国庫債券（20年）	1.4	30,000	32,197	2022/12/20
	第63回 利付国債（20年）	1.8	50,000	55,068	2023/06/20
	第67回 利付国債（20年）	1.9	45,000	50,420	2024/03/20
	第75回 利付国債（20年）	2.1	20,000	23,052	2025/03/20
	第80回 利付国債（20年）	2.1	38,000	43,959	2025/06/20
第87回 利付国債（20年）	2.2	55,000	64,850	2026/03/20	
第91回 利付国債（20年）	2.3	50,000	59,842	2026/09/20	
合 計			648,000	704,487	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。